



平成27年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年3月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
 コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 實
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員 (氏名) 芦田 安功 TEL 0797-85-2500
 四半期報告書提出予定日 平成27年3月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第1四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第1四半期	58,459	20.3	4,833	△6.5	6,122	5.4	4,148	△2.3
26年10月期第1四半期	48,604	36.4	5,167	87.5	5,808	40.9	4,244	66.0

(注)包括利益 27年10月期第1四半期 11,851百万円 (15.4%) 26年10月期第1四半期 10,266百万円 (0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第1四半期	109.18	108.96
26年10月期第1四半期	111.71	111.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第1四半期	207,780	145,396	65.0
26年10月期	194,023	134,567	64.6

(参考)自己資本 27年10月期第1四半期 135,113百万円 26年10月期 125,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	22.00	—	25.00	47.00
27年10月期	—	—	—	—	—
27年10月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,000	9.3	9,020	△11.4	10,030	△7.1	6,370	△13.8	167.67
通期	215,800	7.1	18,060	△2.7	20,960	2.8	13,850	6.1	364.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年10月期1Q	38,216,759株	26年10月期	38,216,759株
27年10月期1Q	224,662株	26年10月期	224,463株
27年10月期1Q	37,992,238株	26年10月期1Q	37,993,359株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2【1. 当四半期決算に関する定性的情報】「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気回復が下支えとなり緩やかな景気回復となりました。日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、穏やかながらも回復基調が継続しました。

自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は前年同期比8.2%減の228万台となりました。海外では、米国の自動車生産台数は前年同期比2.9%増の283万台、中国の自動車生産台数は前年同期比4.9%増の649万台となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、日本国内の販売が減少した一方、連結子会社の増加により、売上高は584億5千9百万円（前年同期比98億5千5百万円増、20.3%増）となりました。営業利益は、新工場稼働に伴う減価償却費が増加したこと等により、48億3千3百万円（前年同期比3億3千4百万円減、6.5%減）となりました。経常利益は、為替差益8億9千4百万円等により、61億2千2百万円（前年同期比3億1千3百万円増、5.4%増）となり、四半期純利益は、41億4千8百万円（前年同期比9千5百万円減、2.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ137億5千6百万円増加し、2,077億8千万円となりました。主として、現金及び預金が33億6千6百万円、投資有価証券が30億3千3百万円、建物及び構築物（純額）が14億4千7百万円、機械装置及び運搬具（純額）が13億4千万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ29億2千7百万円増加し、623億8千3百万円となりました。主として、その他の流動負債が11億5千3百万円、固定負債の繰延税金負債が9億2千万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ108億2千8百万円増加し、1,453億9千6百万円となりました。主として、為替換算調整勘定金が50億5千5百万円、利益剰余金が31億5千2百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月期（平成26年11月1日～平成27年10月31日）の業績予想につきましては、平成26年12月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が269百万円増加し、利益剰余金が173百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,286	43,652
受取手形及び売掛金	38,192	38,744
電子記録債権	337	561
有価証券	1,335	1,870
商品及び製品	7,026	7,154
仕掛品	1,763	1,863
原材料及び貯蔵品	10,954	11,802
繰延税金資産	1,752	1,515
その他	3,786	4,672
貸倒引当金	△97	△104
流動資産合計	105,337	111,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,263	17,711
機械装置及び運搬具(純額)	13,526	14,867
工具、器具及び備品(純額)	2,092	2,298
土地	7,643	7,956
建設仮勘定	3,608	4,259
有形固定資産合計	43,134	47,093
無形固定資産		
のれん	2,281	1,969
その他	4,986	5,225
無形固定資産合計	7,267	7,195
投資その他の資産		
投資有価証券	35,923	38,956
長期貸付金	64	59
退職給付に係る資産	93	366
繰延税金資産	156	291
その他	2,608	2,690
貸倒引当金	△561	△607
投資その他の資産合計	38,284	41,757
固定資産合計	88,686	96,046
資産合計	194,023	207,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,295	27,043
短期借入金	7,017	7,478
1年内返済予定の長期借入金	688	761
未払法人税等	2,320	2,098
繰延税金負債	0	2
賞与引当金	1,959	1,224
役員賞与引当金	45	11
製品保証引当金	608	655
その他	8,969	10,123
流動負債合計	47,905	49,399
固定負債		
長期借入金	1,207	1,529
繰延税金負債	7,882	8,803
退職給付に係る負債	1,697	1,854
その他	763	796
固定負債合計	11,551	12,984
負債合計	59,456	62,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,105	7,105
利益剰余金	100,838	103,990
自己株式	△312	△312
株主資本合計	113,288	116,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,195	13,837
為替換算調整勘定	124	5,179
退職給付に係る調整累計額	△347	△343
その他の包括利益累計額合計	11,972	18,673
新株予約権	87	117
少数株主持分	9,218	10,165
純資産合計	134,567	145,396
負債純資産合計	194,023	207,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	48,604	58,459
売上原価	39,620	48,367
売上総利益	8,983	10,091
販売費及び一般管理費	3,815	5,257
営業利益	5,167	4,833
営業外収益		
受取利息	68	89
受取配当金	123	132
持分法による投資利益	128	117
為替差益	259	894
電力販売収益	12	12
その他	102	160
営業外収益合計	694	1,406
営業外費用		
支払利息	26	70
電力販売費用	17	15
その他	10	31
営業外費用合計	54	117
経常利益	5,808	6,122
特別利益		
固定資産売却益	1,124	2
負ののれん発生益	—	139
健康保険料還付金	—	419
特別利益合計	1,124	561
特別損失		
固定資産除却損	14	13
子会社株式売却損	—	205
その他	0	30
特別損失合計	14	249
税金等調整前四半期純利益	6,917	6,434
法人税、住民税及び事業税	1,399	1,817
法人税等調整額	493	87
法人税等合計	1,893	1,904
少数株主損益調整前四半期純利益	5,024	4,530
少数株主利益	780	382
四半期純利益	4,244	4,148

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,024	4,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	791	1,641
為替換算調整勘定	4,283	5,459
退職給付に係る調整額	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	167	216
その他の包括利益合計	5,242	7,321
四半期包括利益	10,266	11,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,995	10,849
少数株主に係る四半期包括利益	1,271	1,002

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象等)

該当事項はありません。